

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成28年03月15日

計画の名称	にぎわいの創出と自然と共生する公園づくり												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	亀岡市												
計画の目標	<p>本市の市街地隣接北側に新たに配置する公園は、地域のにぎわいと交流を育み、豊かな自然環境を次世代へと継承していくために、府が設置する専用球技場と整合を図りながら周辺に生息する貴重種等の生息環境に配慮した共生ゾーンの整備を行い、人々の交流と希少種の生息域が交差する拠点として公園の整備を進めます。</p> <p>亀岡市内の都市公園については、その多くが供用開始から20年以上が経過しており、老朽化した公園施設（遊具）の安全対策が課題となっている。このことから公園利用者の安全・安心を図りながら、公園施設に係るライフサイクルコストを踏まえた計画的な改築・更新を実施するため公園施設長寿命化対策を促進する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,130	A	3,120	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.31	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	市民一人当たりの都市公園面積6.77㎡/人（H25）から7.86㎡/人（H30）に増加 市民一人当たりの公園面積を算出 一人当たりの都市公園面積（㎡/人）＝（都市公園の供用面積（㎡）/行政区人口（人））×100	677㎡/100人	677㎡/100人	786㎡/100人
2	長寿命化計画に基づいた都市公園遊具（施設）の改築・更新等の実施 公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新した公園遊具の割合の増加	0%	32%	43%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	亀岡市	直接	亀岡市	-	-	都市公園事業(京都・亀岡保津川公園)	用地取得、施設整備	亀岡市						3,000		-
	A12-002	公園	一般	亀岡市	直接	亀岡市	-	-	公園施設長寿命化対策支援事業	長寿命化計画に基づいた都市公園の遊具の更新	亀岡市						120		策定済
											小計						3,120		
											合計						3,120		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	亀岡市	直接	亀岡市	-	-	公園案内表示事業	施設案内版設置	亀岡市						10	-	
		公園事業（A12-001）と一体的に実施することで公園利用者の利便性の向上を図る。																	
											小計						10		
											合計						10		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	104	134	120	24	53
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	104	134	120	24	53
前年度からの繰越額 (d)	0	0	7	0	8
支払済額 (e)	104	127	127	16	57
翌年度繰越額 (f)	0	7	0	8	4
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					